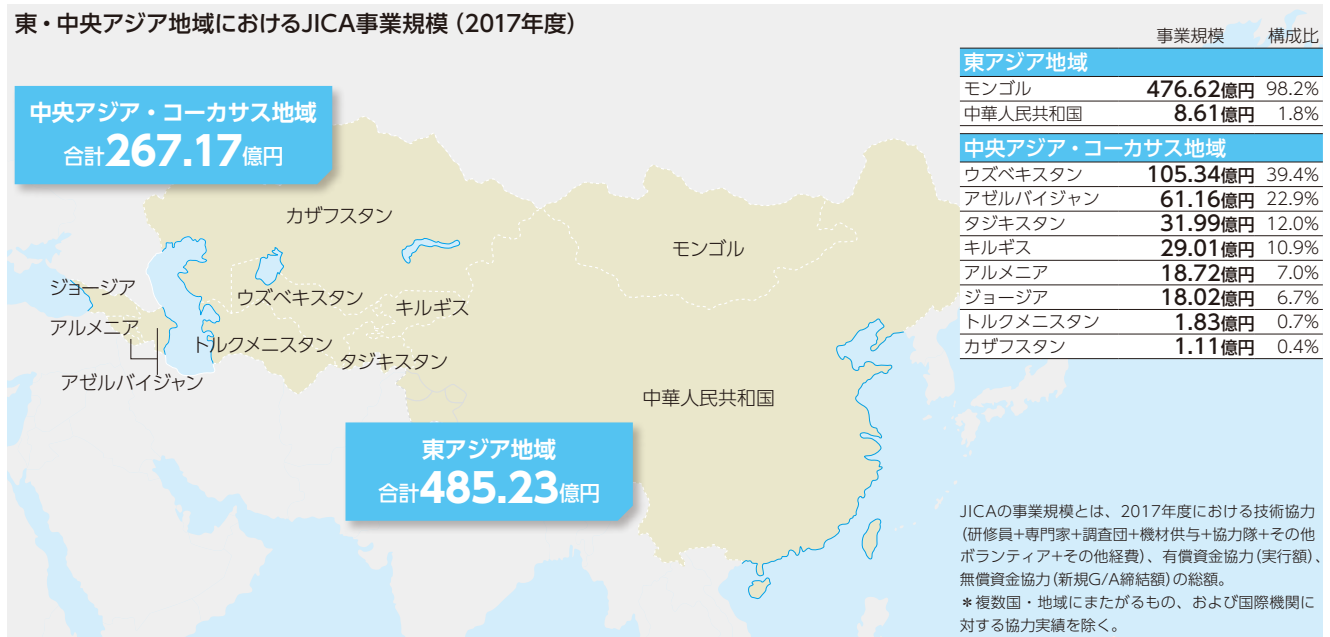


# 東・中央アジア

地域内の国際連結性を高め、包括的かつ持続的な発展を目指して



## 地域の課題

東・中央アジア地域の協力対象国は、中国、モンゴル、中央アジア5カ国とコーカサス3カ国の計10カ国です。

中国を除く9カ国は旧社会主義国であり、市場経済移行国です。ロシア、中国という二大国に国境を接する国が多く、その影響を強く受けています。この地域の各国の独立と安定が維持されることは、その国だけでなく関係国にも有益と考えられています。

しかし、旧ソ連崩壊後の独立により各国の利益が相反するようになり、域内の連結性は低下しました。カザフスタン、トルクメニスタン、アゼルバイジャン、モンゴルは資源国であり、急速な経済成長の一方で、資源の国際価格変動に経済が大きく影響されます。資源国は地下資源への依存、また、ウズベキスタンは綿花への依存などモノカルチャー経済に近かったことが、現在の脆弱な経済の一因となっています。

近年は資源価格の低迷、ロシア経済の後退、中国の経済成長の減速などにより、各国とも厳しい経済状況にあります。特に、資源に恵まれず、ロシア、カザフスタンへの出稼ぎ労働者からの送金が経済を支えているタジキスタン、キルギスの両国は、経済悪化による不安定化が危惧されています。

## 2017年度の取り組み

中央アジア諸国とモンゴルに対して、日本は1990年代から二国間協力ではトップドナーとして関与し続けてきました。各国が日本に期待するとともに、日本がそれに応えることで協力関係を構築してきたといえます。特に、日本の開発や市場経済化アプローチを学べる人材育成については、無償資金協力による留学生受入事業である人材育成奨学計画(JDS)事業や日本センター事業などを含め、評価が非常に高く、継続と拡大が期待されています。また、近年、さらなる経済発展のために、イノベーションや工学系分野の改革の必要性に言及する国も出てきており、日本の大学との連携も期待されています。

コーカサス3カ国に対しても、アルメニアの防災分野、アゼルバイジャンのエネルギー分野など、日本の協力への期待が高い分野を中心に引き続き取り組んでいます。

2017年度の取り組みと主な成果は以下のとおりです。

### 1. ガバナンスの強化

モンゴルに対し、国際通貨基金(IMF)、アジア開発銀行(ADB)、世界銀行と歩調を合わせた財政支援円借款を速やかに実施し、あわせて「安定的なマクロ経済運営」「社会的弱者支援の促進」「経済成長の強化」の3分野における改革を支援しました。また、資本市場活性化のための証券会社監督ガイドラインの更新や関連人材育成制度を刷新しました。

## 2. 産業の多角化

モンゴルの農牧業とウズベキスタンの農業について基礎調査を実施し、プロジェクトを形成しました。2017年11月には、モンゴルの中小企業振興への功績が評価され、大統領よりプロジェクトの専門家に外国人へ叙勲される最高位の「北極星勲章」が授与されました。

## 3. インフラの整備

空港、国際幹線道路、発電所などの計画策定と建設により、地域内外の連結性の強化と格差の是正に貢献しました。また、ADBなどと協調してタジキスタン、ジョージアの国際幹線道路建設に関する案件を形成しました【→ 下事例を参照ください】。ウズベキスタンでは、ADBとの協調融資によるタリマルジャン火力発電所2号機が完工しました。

## 4. 人材育成

モンゴルで工学系高等人材の育成を継続しています。また、同じくモンゴルで高等専門学校型教育、中央アジア5カ国で高度産業人材育成のための基礎調査を完了しました。さらに、キルギスでは、JDS卒業生が2017年9月発足の新内閣で法務大臣となり、経済省、国家登録局、国家資産管理基金の事務次官にも就任しました。10月発足のモンゴル新内閣においてもJICA帰国研修員が国防大臣、エネルギー大臣、保健大臣に就任するなど、2017年は長年の人材育成支援の成果が発現する年となりました。

## 今後の協力

今後も各国との関係を維持しつつ、次の分野に重点を置いて協力していきます。



モンゴル：ウブハンガイ県で、疫学調査中の獣医学研究所の所員たち(家畜原虫病の疫学調査と社会実装可能な診断法の開発プロジェクト)

- 「ガバナンスの強化」「産業の多角化」「インフラ整備」「人材育成」を重点領域として協力を進めます。
- 特に、産業多角化の基礎となる産業人材育成などの支援を進めます。ガバナンス強化については財政、政策・制度面での人材育成を支援します。
- 域内外の連結性や国内格差の是正に配慮しつつ、質の高いインフラ整備を支援します。

中国に関しては、日本のODAの大部分を占めていた円借款、JICAが実施する無償資金協力の新規供与は終了しました。JICAは政府方針に基づき、日中両国が直面する共通の課題であり、日本国民の生命や安全にも影響する分野に絞って支援を実施しています。例えば、わが国への越境公害、感染症、食品の安全などの分野です。また、技術協力については、中国側が費用の相当部分を負担するコストシェア方法により実施しています。

### ジョージア 東西ハイウェイ整備事業（I）（II）

## 欧州とアジアをつなぎ、地域の物流ハブを目指して



既に運用が開始された区間。東西ハイウェイ全線の完成に向けて、さらなる支援の準備を進めている

ジョージアは中央アジアと欧州を結ぶ最短ルート上に位置し、コーカサス地域の物流の要を担う重要な位置を占めています。なかでも、アゼルバイジャン国境から黒海沿岸まで、ジョージアを東西に横断する約460kmの「東西ハイウェイ」は国際幹線道路として、中央アジアから欧州各国を結ぶ地域運輸協力構想の重要な一翼を担っています。

ジョージアでは、道路輸送が貨物輸送の4割以上、旅客輸送の9割以上を占め、国の経済を支える生命線となっ

ています。JICAは、他ドナーと連携し、東西ハイウェイのうち、ゼスタフォニ〜クタイシ〜サムトレディア間（約57km）の整備を、2009年から実施してきました。

JICAによる支援区間のうち本線は、2017年12月に全線開通しました。東西ハイウェイの開通により、移動や輸送の時間が大幅に短縮され、マーケットへのアクセス向上などのメリットに加え、市街地をバイパスすることで市中の一般道路の渋滞緩和にも効果が期待されています。